障害者(児)施設整備費助成事業

健康福祉部障害保健福祉課(電話:457-2034)

1 目的

防犯対策の強化を実施する事業所に対し、施設整備の支援により利用者の安全を確保する。

2 背景

- ・平成28年7月に起きた相模原市の障害者支援施設での殺傷事件を受け、社会福祉施設等における安全確保として、防犯対策の強化が急務となっている。
- ・国庫補助事業に関する防犯対策の強化の取扱いは、平成 29 年度までとされており、関連事業 の予算が措置された国補正予算を活用して事業者を支援する。

3 事業内容

障害者(児)支援施設等における、非常通報装置・防犯カメラの設置工事や修繕など、必要な 安全対策に対する助成。

- 整備数 19 施設
- ・補助基準額 1 施設あたり 300 千円から 1,500 千円程度
- ・負担割合 国 1/2、市 1/4、設置者 1/4
- 4 補正額 14.443 千円 (財源: 国 9.622 千円)
 - ※国の平成29年度補正予算対応、繰越明許費
 - ・負担金補助及び交付金 14,443 千円 (防犯対策の強化に対する補助金)

経営体育成助成事業

産業部農業振興課(電話:457-2331)

1 目的

意欲のある経営体の育成、確保を図るため、人・農地プランに中心経営体として位置付けられた認定農業者や新規就農者等に対し支援する。

2 背景

国の平成29年度補正予算において、総合的なTPP等関連政策大綱の実現に向けた施策として、 担い手確保・経営強化支援事業が措置された。

3 事業内容

担い手確保・経営強化支援事業費補助金

- (1) 融資主体型補助 165,005 千円
 - 内 訳 19 件 補助金額 165,005 千円
 - ・対象者 人・農地プランに中心経営体として位置付けられた認定農業者、新規就農者 及び集落営農組織等
 - 対象事業 農業近代化資金等の融資を活用した農業用機械、施設の導入等
 - ・補 助 率 事業費の 1/2 以内 ※通常:3/10 以内

・上 限 額 個人 15,000 千円 **※**通常:3,000 千円

法人 30,000 千円 ※通常:3,000 千円

・成果目標 売上高又は付加価値額の10%以上の拡大 経営コストの10%以上の縮減

当該補正予算に限り、

通常の経営体育成支援事業

しよりも割り増し

∫ 通常の経営体育成支援事業よりも高い目標設定が必要

- (2) 追加的信用供与補助 11,934 千円
 - · 内 訳 1件 補助金額 11,934 千円
 - ・対象者 融資に係る保証を行う農業信用基金協会
 - ・目 的 認定農業者等が農業近代化資金等の融資を受けるとき、無担保、無保証人に よる債務保証の上限を拡大
 - ・上 限 額 保証希望融資額の 1/15 以内

4 補正額 △104,991 千円 (財源:県 △104,991 千円)

- ・負担金補助及び交付金 △104,991 千円(農業用機械、施設の導入に対する補助等)
 - (1) 国補正に伴う担い手確保・経営強化支援事業費の計上 176,939 千円 ※国の平成29年度補正予算対応、繰越明許費
 - (2) 経営体育成支援事業の配分額の確定に伴う執行差金の減額 △281,930 千円

公共建築物長寿命化推進事業

財務部公共建築課(電話:457-2461)

1 目的

「浜松市公共建築物長寿命化計画《一般施設》」に基づき、市が保有する公共建築物(一般施設)の改修を計画的に実践することで、建築物の長寿命化を図り、長期的な財政負担の軽減・平準化と市民への安全で快適な建築物を提供する。

2 背景

- ・平成 24 年 3 月に策定した「浜松市公共建築物長寿命化計画」で定めた優先的に実施する施設 の長寿命化事業が平成 29 年度で完了する。
- ・継続して長寿命化を図る必要から「浜松市公共建築物長寿命化計画《一般施設》」を平成29年9月に策定し、計画的に施設の長寿命化を推進する。
- ・国の補正予算に伴い、学校施設環境改善交付金の追加内示があったため、事業を前倒しして実施する。

3 事業内容

- ・既存外壁及び屋根の劣化が進行し、躯体への悪影響や利用者への危険度が高いと判断した施設について、外壁及び屋根改修工事を実施する。
- ・長寿命化工事(外壁・屋根防水改修) 339,364 千円
- ・実施箇所:中郡小学校ほか13校
- 4 補正額 339.364 千円 (財源:国 65.937 千円、市債 265.400 千円)
 - ※国の平成29年度補正予算対応、繰越明許費
 - ・工事請負費 329,116千円(外壁・屋根改修工事)
 - ·委託料 10,248千円 (工事監理)

道路防災事業 国交付金事業

土木部道路保全課(電話:457-2647)

1 目的

異常気象等による道路災害を未然に防ぐため、道路防災総点検によって落石・崩壊等、防災対策が必要となった箇所について対策を実施し、道路利用者の安全・安心を確保する。

2 背景

- ・国道 473 号は、平成 30 年度供用開始予定である三遠南信自動車道佐久間道路(仮称)浦川 IC (浦川)及び(仮称)佐久間 IC (川合)のアクセス道路である。
- ・道路防災総点検により落石等の対策が必要であると判定されたことから、早期に防災対策を実施し、ICアクセス道路としての強化を図る。
- ・国の補正予算に伴い、事業費を前倒して計上する。

3 事業内容

- (1) 道路防災工事(浦川)
 - ・工事内容:施工延長 323m、高強度ネット法面保護工 856 ㎡現場吹付法枠工 447 ㎡、アンカーエ 36 本
 - ・工期 (予定): 平成30年5月から平成31年2月
 - ・事業費:100,000 千円
- (2) 道路防災工事(川合)
 - ・工事内容:施工延長 80m、落石防止網工 951 m²現場吹付法枠工 340 m²、アンカーエ 38 本
 - ・工期 (予定): 平成30年5月から平成30年12月
 - 事業費: 60,000 千円
- 4 補正額 160,000 千円 (財源:国 80,000 千円、市債 80,000 千円) ※国の平成 29 年度補正予算対応、繰越明許費
 - ・工事請負費 160,000 千円(道路防災工事)

学校建設事業一覧

学校教育部教育施設課(電話:457-2403)

1 目的

児童・生徒の安全を確保するとともに、子どもたちに良好な学習環境を提供するため、市立小中学校について、計画的に建設・改修を進める。

2 事業内容・事業費

(単位:千円)

	事業名 (学校名)	平成29年度 2月補正	平成30年度 当初	計	事業内容等
(1)小学校建設事業		1, 660	614, 821	616, 481	
	船越小学校		183, 690	183, 690	・改築工事等(平成32年度まで) ・平成30年度 改築工事等
	可美小学校		64, 974	64, 974	・校舎改築工事(平成34年度まで) ・平成30年度 実施設計
	内野小学校		20, 604	20, 604	・仮設校舎建物借上
	旧元城小学校		298, 391	298, 391	・解体工事(平成30年度まで) ・平成30年度 解体工事
	神久呂小学校		35, 907	35, 907	・校舎改築工事(平成34年度まで) ・平成30年度 基本設計
	泉小学校	1, 660	6, 599	8, 259	・空調整備工事 (平成31年度まで) ・平成30年度 実施設計
	事務費		4, 656	4, 656	
(2	2)中学校建設事業	775, 897	204, 317	980, 214	
	浜名中学校	305, 571	32, 910	338, 481	・校舎移転改築工事(平成30年度まで) ・平成30年度 解体工事
	江西中学校	231, 108	35, 621	266, 729	・校舎改築工事 (平成30年度まで) ・平成30年度 解体工事、外構工事
	北浜中学校	239, 218	95, 126	334, 344	・校舎大規模改造工事 (平成31年度まで) ・平成30年度 校舎大規模改造工事等
	西部中学校		37, 833	37, 833	・校舎改築工事 (平成34年度まで) ・平成30年度 基本設計
	事務費		2, 827	2, 827	
	合 計	777, 557	819, 138	1, 596, 695	

※平成29年度2月補正

- ・泉小学校空調整備工事及び国の補正予算対応は繰越明許費を計上
- ・執行差金の減額などは各事業の計上に含まない

小型自動車競走事業包括的委託 (小型自動車競走事業特別会計)

産業部産業総務課公営競技室(電話:471-0066)

1 目的

小型自動車競走事業について包括的民間委託により車券発売払戻業務、広報宣伝業務及び施設 の維持管理業務等を委託し、経営リスクを負わず一定の収益を確保する。

2 背景

- ・平成18年度から包括的民間委託により小型自動車競走事業を運営。
- ・平成29年度末で、日本トーター株式会社との包括的委託業務(平成25年度~平成29年度)の基本契約が満了となる。

3 事業内容

浜松市小型自動車競走事業包括的委託業務

- ・業務内容車券発売払戻業務、広報宣伝業務、施設の維持管理業務 ほか
- ・契約期間 平成30年度から平成34年度まで

4 債務負担行為

- ・事 項 オートレース事業実施事務包括的委託費
- ・限度額 小型自動車競走法第5条の規定に基づく事業実施事務委託に要する経費
- ・期 間 平成29年度から平成34年度まで